

2009年度 アニュアルレポート

p4

クローズアップ
2009

p2

事業別の概況

p8

情報公開

日本財団の概要

p9

実績の推移

p10

財務報告

p11

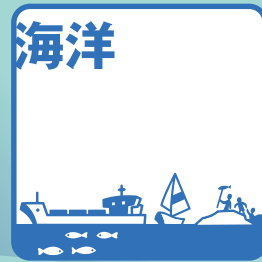
担当者
ごあいさつ

p16





社会福祉・教育・文化などの活動への支援



海や船にかかわる活動への支援

ありがとう ボートレース



海外における人道活動や人材育成への支援

日本財団は、ボートレースの売上を財源に人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。



日本財団会長 笹川 陽平

ごあいさつ

2009年度事業が無事終了し、今年もその成果をアニュアルレポートでお伝えできることを幸せに思います。全国のボートレースファンの皆さまには心から感謝申し上げ、事業に活用させていただいたことをご報告し、あわせて事業に参加いただいた多くの団体の皆さまにお礼申し上げます。

現在、子育てや教育、医療、老後など様々な問題に不安を抱えながら生活している人は少なくありません。国全体に暗いムードが漂っているのも事実です。こうした不安を解消するのは本来、行政の役割です。しかし、行政に期待するだけで明るい社会を築くことはできません。税金を納めれば不安のない充実した生活が保障されるわけでもありません。

明るい明日を築くには、一人ひとりが自ら動き、自らの手で問題を解決していくことが何よりも重要です。その担い手としてNPOやボランティアなど、地域レベルで活動される団体の役割と重要性が急速に増してきました。日本財団は設立以来、民の力で公の仕事の一端を担うことを目標に、これらの団体の皆さまと協力しながら「社会福祉・教

育・文化」、「海や船」、「海外における人道活動や人材育成」の3つの分野で様々な活動を行ってきました。

厳しい現在の環境を好機ととらえ、社会の変化の兆しをいち早く見つけ、より良い社会をつくるためのお手伝いをするのが、日本財団に課せられた責務と考えています。しかし、民間の一財団にできることには限りがあります。地域で活動されている皆さまに私たちの活動に参画いただき、連携を強化し相互に補完し合うことで、より大きな力を生み出していきたいと思っております。

私たちの活動につきましては、公式ウェブサイト、ブログマガジン、さらに動画サイト「YouTube」を活用して広く情報公開させていただくとともに、私自身も日常の行動をブログで公開し、皆さまからいただく厳しいご批判、ご意見を新たな活動の糧にさせていただいています。

“自分たちはいい活動をしている”と思い始めた時に、墮落が始まる。職員一人ひとりが常に謙虚な姿勢で皆さまと行動させていただくことで、明るく希望のある社会づくりにささやかでも貢献できるよう頑張っております。

2010年6月1日

2009年度は、こんな活動をしました。

公益・ボランティア

日本を元気にしたい! キーワードは地域づくりです。

人と人の絆を深め、互いを尊重し支えあう地域社会の実現に向けて、行政や企業、NPOや大学など多様な組織が市民と協働して取り組む活動を推進しています。

2009年度は、犯罪被害者や自殺者遺族の支援、郷土の伝統を語り継ぐための郷土検定の実施や、地域の課題解決のためのチャリティ事業、青パトの配備による自主防犯活動の推進などを支援しました。



公益・ボランティア

障害者施設製品を多くの人へ届けたい「真心絶品」。

真心絶品は、福祉施設で作られた製品の中から本当に優れたものだけを厳選し、その魅力を多くの人に知って頂くためのプロジェクトです。専門家による審査をパスした製品を真心絶品ブランドとして認定し、magokoro-zepin.comで販売しています。

「真心絶品」は日本財団の登録商標であり、授産品に代わる新しい呼び名です。「良いものを皆様にご提供」⇒「それは障害者の手で作られているもの」という図式を大切にしながら、全国の逸品をお届けします。



海洋

次世代に海を引き継ぐために。

日本は四方を海に囲まれている海洋国家にもかかわらず、安全への不安などの理由で海離れが進んでいます。そこで、私達は、より多くの人が安全に海に触れられる機会を設け、次世代に海を引き継ぐために、2009年度から新たに「海のボランティア助成」を開始しました。

この新しい助成制度により、NPO法人やボランティア団体が実施する、海と人をつなぐ活動が今まで以上に活発になることが期待されます。



国際協力

私達を取り巻く世界の未来のために。

私達は、主に開発途上国において、食糧、医療、教育など、人が人として生きていく為に必要不可欠なニーズを満たす活動を支援しています。2009年度は、医療へのアクセスが困難な人々に伝統医薬品「置き薬」を配布するシステムをアジア各地に導入しました。私達はまた、社会の様々な問題を解決に導く人材の育成やネットワーク作りに取り組んでいます。世界の大学と連携し、これまでに約3万人の奨学生及びフェローを世に送り出しています。





支援を受けた方々の声



団体名：特定非営利活動法人 愛逢
事業名：ホームホスピスの整備/民家改修
支援金額：4,100,000円



民家を改修して アットホームなホスピスになりました。

困っていたことは何ですか



日 本人は大変長生きができるようになりました。一方で、団塊の世代と呼ばれる人たちが「高齢者」の仲間入りをするようになりました。また、赤ちゃんが生まれる数は減り続けています。すると、若い人の割に高齢の方が大変多い世の中になります。

長生きができるようになりましたが、人はやがて死ななくてはなりません。死ぬ前は、ほとんどの人が、自分のことが自分でできなくなります。でも世話をしてくれる若い人は仕事もしないといけなし、大変なことになります。

高齢者の増加に見合った病院のベッド数の増加は見込めません。高齢になれば医療費もかかり、高齢者の使えるベッドは、むしろ減っていきます。それでは、施設はどうでしょう。私たち尼崎市では何百人待ちです。お家でご家族に世話をしてもらえる人は30年前の半分もいません。では一体何処で最期を迎えたらよいのでしょうか？

助成金をどう使いましたか



『死』 ということは、誰も体験談を語ってくれないので怖れを感じますね。そのような時に白い壁に囲まれた病室で沢山のチューブや機械に繋がれている自分を想像してみてください。心が凍りつくような気がします。辛い治療も、元気になれると思うから耐えられます。前のように元気になるなら、あまり長く生きられないなら、どんなところでどんな風に時を刻みたいですか？

NPO法人 愛逢では、本当の自分の家ではないけれど、限りなく自分の家に近い環境で過ごしていただくことができるホームホスピス「愛逢の家」の建築に取り組みました。

20年ほど誰かが本当に暮らしていた民家を借りました。でも、自分のことが自分でできなくなった人たちが暮らす為には、改修、特にお風呂やトイレを安全に使いやすく、介助もしやすいように家の改修工事が必要でした。そこで助けてくれたのが、ポートレースのお金だったんです。大変役に立ちました。



団体名：公益財団法人 兵庫県青少年本部
事業名：社会的自立を目指す青少年等による里山づくり事業
支援金額：2,100,000円



ひきこもりやニート等の問題を 里山で解決。

困っていたことは何ですか



県 立山の学校は平成5年兵庫県によって設置され、現在は公益財団法人兵庫県青少年本部が管理運営している、定員20名の小さな学校です。キャンプ場のような短期滞在型施設ではありません。不登校、高校中退といった課題をかかえた少年たちが、林業実習をはじめとするさまざまな自然体験活動にとり組み、自分の生き方を見いだせるよう一年間の寮生活を送っています。

「社会的自立を目指す青少年等による里山づくり事業」は、そんな県立山の学校の生徒とともに、中途退学、ひきこもりやニート等の問題をかかえて社会に適応しにくい一般の青少年が、山村地域の中老年ボランティアの方と一っしょに草刈り、樹木伐採等の里山整備をおこない、間伐材を使った木材工作などの感動体験とおして、過疎化や高齢化の進む山村地域の自然環境を守り育て、同時に、彼らが社会的自立を果たせるよう支援する事業として申請させていただきました。

助成金をどう使いましたか



初 年度である2009年度は対象となる里山約20haのうち人の出入りの多い約6haの整備を年3回、ほかにベンチ作りの木工2回、木炭の窯出し1回、農林漁業祭イベントへの参加1回、計7回の事業を実施しました。

このような事業を向こう5年間実施するため、初年度は日本財団からいただいた助成金をもとに、山林作業機器すなわち刈り払い機21台、チェーンソー5台、ヘッジトリマー1台、ヘルメット&面防20組、その他二連梯子、高圧洗浄機などを購入し、また、木材工作機械として研磨盤、帯のこ盤、ベルトサンダー各1台など専門的な機器を整備させていただきました。

初年度の一般参加者は延べ21名にとどまり十分な人数といえませんが、これら貴重な作業機器を活用し、2年目以降も山の学校生徒と一般の方々が力を合わせ、里山保全と青少年自立支援に取り組んでいきたいと考えています。



支援を受けた方々の声



団体名：潮っ子ウミガメ隊
事業名：ウミガメの保護活動
支援金額：400,000円



ウミガメから学んだエコを地域にPR。

困っていたことは何ですか



私 たちは、地域の子供達と大人と一緒に、近くの海に産卵に戻ってくるウミガメを守りながら、自然保護活動を行っています。

自然保護活動自体が4年目となり、ウミガメの産卵や子ガメのふ化の良い写真が撮れてきました。また、子ども達にもエコ活動を行う意識が芽生え、自分たち独自のエコ発表会を開催したいと考えていました。しかし、そういったものを開催するには、予算があるとより充実した会を開催できると考え、申請しました。

助成金をどう使いましたか



助 成金の効果は、たくさんあるのですが、最も大きな活動は、「ウミガメから学んだエコ」という自分たちならではの活動発表会を開催できたことです。

その活動は、大きく2つのテーマを設定していました。

①ウミガメについて知ってもらう

助成のおかげで作成したウミガメの剥製（子ガメ、母ガメの甲羅、タイマイ）を展示したり、子ども達が作成した壁新聞を展示したりすることができました。また、産卵シーンから子ガメの放流までの写真をパネルにして展示し、現状の説明をすることができました。その結果、絶滅危惧種に指定されているウミガメについて、正しい理解を得ることができました。

②エコ意識を高めてもらう

子ども達が作成したエコアンケートを実施しました。目標を200人に設定し、「エコを意識した生活をしていますか?」「ゴミの分別をしていますか?」といったアンケートをとりました。その際、助成によって、借りることのできた「エコまる」と一緒にアンケートをとりやすい環境を作ることができました。

その他にも、助成によって、ウミガメの研究図書の購入をすることができ、自分たちも、ウミガメをさらに守っていかなければと感じることができました。



団体名：特定非営利活動法人 日本ASL（アメリカ手話）協会
事業名：日本財団聴覚障害者海外奨学金事業
支援金額：37,412,000円



聴覚障害者の教育と活躍の場を広げています。

申請したきっかけは何ですか



当 協会では1988年の設立より外国語としてASL（アメリカ手話）の普及に努め、聴覚障害者の国内外における国際交流の推進をしておりますが、日本人聴覚障害者の海外留学が米国を中心に増加しているものの全般的に、短期間の留学が多く、留学前の準備不足により留学内容が語学研修にとどまっている、情報収集の困難さにより自分の目的にあった留学を実現できていないなどの大きな問題を抱えていることが分かりました。これらの問題は日本の聴覚障害教育の貧困に起因するものと考えられ、すでに義務教育を終えた大学生や社会人の聴覚障害者に再チャンスと…という考えから、情報収集、語学研修（国内の事前研修及び留学後1年間）、留学内容、現地生活全てに効果的な支援を行うことで、質の高い留学経験をしてもらっています。奨学生本人のエンパワーメントと帰国後の活動が日本の聴覚障害者教育などの向上へつながることを目的としております。

助成金をどう使いましたか



過 去6年間で14名の奨学生が選出され12名が留学し、5名が既に留学を終え現在7名が留学中です。2名がこれから留学します。各奨学生が各自の帰国後の活動を考え、実習中心の留学か学位取得の留学かを選択し、数年間の留学期間で最大限の有意義な経験と多くのことを学んでいます。日本では大学などでまだまだ手話通訳が付かないなどから、聴覚障害者は独自で学習に励むことが多く、大学に進学し卒業する割合もとても低いものですが、この奨学金事業で全ての奨学生が手話通訳などのサービスを受けアメリカの大学や大学院で生き生きと学んでいます。

また、日本の聴覚障害者はアジア諸国のリーダー的存在であり、今後益々アジア諸国が日本の聴覚障害者コミュニティに期待することが大きいため、留学中に他国の留学生とも出会い、様々な国の情勢や文化などを知ることから留学中に国際的なネットワークを作れることも帰国後の活動に非常に役立っています。

情報公開にも力を入れています。

社会に対して常にオープンで透明であるために、事業計画や報告、予算、決算はもとより、助成事業の公募情報、事業の現場風景や、その成果を公開しボートレースのお金が社会に役立てられていることを広く、タイムリーに発信することができるウェブサイトの充実に力を入れています。

公式サイト



日本財団のあらゆる情報を紹介しています。

ちゃっぷん亭



ボートレースのお金の使われ方を紹介しています。

日本財団図書館



助成事業の成果物を紹介しています。

日本財団ブログマガジン



国内外の多岐にわたる助成事業の情報をリアルタイムでお届けしています。

日本財団ツイッター



一般の方々とは気軽なコミュニケーションツールとして活用されています。

日本財団テレビ



You Tubeを活用し、助成事業の現場映像を配信しています。

代表者：会長 笹川陽平

所在地：〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

総合案内(コールセンター) Tel. 03-6229-5111 Fax.03-6229-5110

公式サイト <http://www.nippon-foundation.or.jp>

携帯専用サイト <http://tnfd.jp>

設立年月日：1962年(昭和37年)10月1日

日本財団は、ボートレース事業からの拠出金をもとに、船舶の技術開発や海上の安全確保、福祉や教育の向上、人道援助や人材育成を通じた国際貢献など、人々のよりよい暮らしを支える活動を推進しています。

基本財産：304億円(2010年3月末日)

人員構成：役員15名 評議員14名

職員101名/平均年齢37才(2010年6月1日現在)

役員			評議員	
役職名	氏名		氏名	
会長	笹川陽平	元・日本財団 理事長	石黒克巳	(株) 毎日ビルディング 会長 (元・毎日新聞社 代表取締役専務)
理事長	尾形武寿	元・日本財団 常務理事	河村幹夫	多摩大学統合リスクマネジメント研究所 所長
常務理事	大野修一	元・日本財団 国際部長	近藤恭子	千葉商科大学 名誉教授
常務理事	田南立也	元・日本財団 国際協力グループ長	鈴木富夫	出版倫理協議会 議長
常務理事	長光正純	元・海上保安庁 次長	高木 剛	(財)国際労働財団 理事長
常務理事	前田 晃	元・日本財団 経営企画グループ長	千野境子	産経新聞社 特別記者
常務理事	三浦一郎	元・日本財団 公益・ボランティア支援グループ長	土井勝二	日本空港ビルディング(株) 代表取締役副社長
理事	小川健兒	(財)日本海事協会 名誉会長	福永達夫	(社)日本モーターボート選手会 会長
理事	下村のぶ子	(株)海電社 代表取締役社長	松井義雄	読売新聞東京本社 相談役
理事	田久保忠衛	杏林大学 客員教授	松本健一	麗澤大学大学院 国際経済研究科 教授
理事	竹内俊夫	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 青梅市長	皆川浩二	(財)日本モーターボート競走会 会長
理事	渡部昇一	上智大学 名誉教授	三好正也	(株)ミヨシ・ネットワークス 代表取締役会長 (元・経団連事務総長)
監事	金子 明	元・日本財団 総務グループ長	屋山太郎	政治評論家
監事	北島邦夫	元・中部国際空港(株) 常勤監査役	米長邦雄	(社)日本将棋連盟 会長
監事(非常勤)	剣持昭司	税理士	永世棋聖	
計15名			計14名	

(五十音順/敬称略)

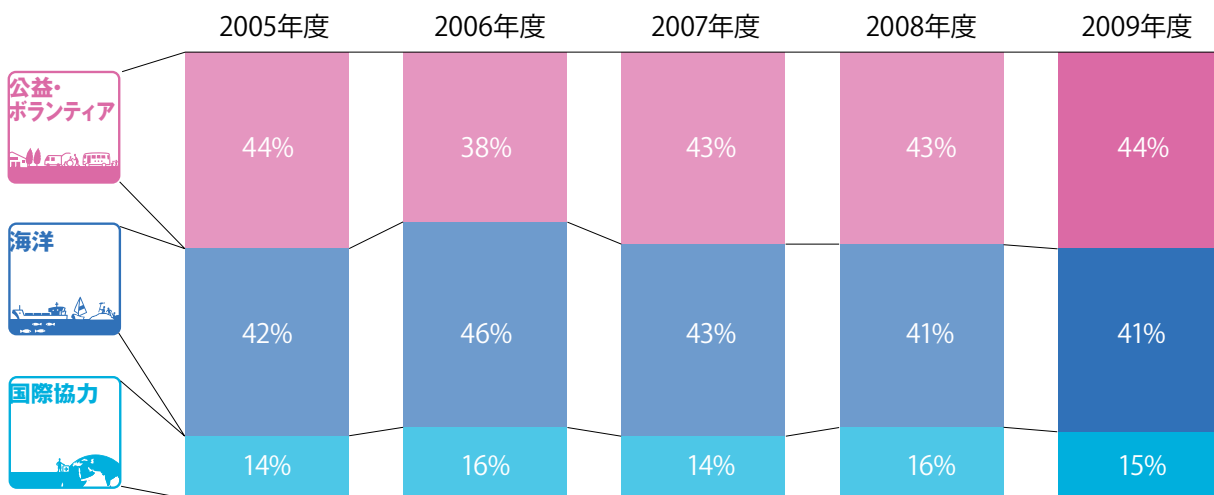


支援件数・支援額の推移

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
公益・ボランティア	件数	2,714	3,785	3,222	3,644	3,888
	支援額	10,002,025	11,113,617	10,823,373	9,711,635	10,811,753
海洋	件数	228	222	204	202	328
	支援額	9,366,530	13,311,953	10,781,685	9,269,151	9,985,404
国際協力	件数	52	57	49	59	66
	支援額	3,234,744	4,687,945	3,649,208	3,624,232	3,801,153
総額	件数	2,994	4,064	3,475	3,905	4,282
	支援額	22,603,300	29,113,515	25,254,268	22,605,018	24,598,310

支援額は千円未満を切り捨てて表示しています。

支援額比率の推移



貸借対照表

2010年3月31日現在

(単位: 千円)

科目	当年度	前年度	増減	科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部				II 負債の部			
1. 流動資産				1. 流動負債			
現金預金	4,991,275	7,884,618	▲2,893,343	未払金	1,153,918	1,914,784	▲760,865
未収金	624,183	638,093	▲13,910	未払法人税住民税等	79,835	86,848	▲7,012
前払金	10,562	10,647	▲84	前受金	1,392,600	1,284,512	108,087
仮払金	778	1,485	▲706	預り金	10,811	8,627	2,183
流動資産合計	5,626,800	8,534,845	▲2,908,045	賞与引当金	33,434	40,525	▲7,091
2. 固定資産				流動負債合計	2,670,600	3,335,298	▲664,698
(1) 基本財産				2. 固定負債			
土地(基)	14,703,073	14,703,073	0	退職給付引当金	1,060,782	978,601	82,180
預金(基)	669,746	1,613,900	▲944,154	役員退職慰労引当金	156,997	138,066	18,931
金銭信託(基)	9,440,000	10,000,000	▲560,000	退職給付引当金	903,784	840,534	63,249
有価証券(基)	5,685,426	4,175,137	1,510,288	固定負債合計	1,060,782	978,601	82,180
基本財産合計	30,498,245	30,492,110	6,134	負債合計	3,731,382	4,313,899	▲582,517
(2) 特定資産				III 正味財産の部			
貸付基金	204,500,000	204,500,000	0	1. 指定正味財産			
貸付基金引当資産	2,677,200	17,640,900	▲14,963,700	寄贈土地(指定)	573,554	573,554	0
長期貸付金	201,822,800	186,859,100	14,963,700	寄付金(指定)	553,554	553,554	0
貸倒引当金	▲703,092	▲650,950	▲52,142	寄付金(指定)	20,000	20,000	0
業務費平準基金引当資産	23,460,205	23,446,644	13,561	指定正味財産合計	573,554	573,554	0
固定資産取得基金引当資産	3,676,165	3,676,104	60	(うち基本財産への充当額)	(573,554)	(573,554)	(0)
退職給付引当資産	992,894	937,943	54,950	2. 一般正味財産			
貸倒引当資産	703,092	650,000	53,092	(うち基本財産への充当額)	268,419,734	270,898,650	▲2,478,916
特定資産合計	232,629,264	232,559,741	69,523	(うち基本財産への充当額)	(29,924,691)	(29,918,556)	(6,134)
(3) その他固定資産				(うち特定資産への充当額)	(231,636,370)	(231,621,798)	(14,572)
建物	2,632,199	2,756,724	▲124,524	正味財産合計	268,993,289	271,472,205	▲2,478,916
構築物	127,611	138,079	▲10,468	負債及び正味財産合計	272,724,671	275,786,105	▲3,061,434
機械装置	59	89	▲29				
車両運搬具	9,812	13,805	▲3,993				
什器備品	235,162	238,855	▲3,693				
土地	704,571	704,571	0				
ソフトウェア	250,626	336,939	▲86,312				
著作権	3,524	3,524	0				
商標権	851	801	49				
電話加入権	3,299	3,374	▲74				
保証金	2,641	2,641	0				
その他固定資産合計	3,970,360	4,199,407	▲229,047				
固定資産合計	267,097,871	267,251,259	▲153,388				
資産合計	272,724,671	275,786,105	▲3,061,434				

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

正味財産増減計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位: 千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	152,788	153,885	▲1,097
基本財産受取利息	152,788	153,885	▲1,097
特定資産運用益	688,082	784,532	▲96,450
特定資産受取利息	688,082	784,532	▲96,450
受取交付金	24,668,801	26,824,044	▲2,155,242
事業収益	255,798	252,406	3,391
賃料収益	255,798	252,406	3,391
雑収益	19,124	64,818	▲45,693
受取利息	12,339	60,726	▲48,386
雑収益	6,784	4,091	2,692
経常収益計	25,784,594	28,079,686	▲2,295,092
(2) 経常費用			
事業費	27,052,952	24,079,175	2,973,776
貸付業務費	14,167	14,399	▲232
支払補助金	19,547,285	17,933,716	1,613,569
海外協力援助費	4,334,244	4,037,519	296,724
国内協力援助費	716,781	633,783	82,998
情報公開費	628,659	625,932	2,727
調査研究費	805,119	833,824	▲28,705
ビル運営費	265,814	-	265,814
事業管理費	740,880	-	740,880
管理費	1,372,589	2,284,800	▲912,211
給与費	363,881	889,236	▲525,354
役員報酬	172,135	164,386	7,748
職員給	155,462	605,132	▲449,669
嘱託給	36,097	119,323	▲83,225
臨時雇賃金	185	393	▲208
福利厚生費	64,869	210,142	▲145,273
賞与引当金繰入額	6,741	40,525	▲33,784
職員賞与引当繰入額	6,741	40,525	▲33,784
貸倒引当金繰入額	52,142	0	52,142
退職金給付費用	146,801	121,167	25,634
役員退職慰労金	34,392	24,817	9,575
職員退職給付費用	112,408	96,350	16,058
旅費交通費	45,506	26,211	19,294
事務諸費	166,645	168,943	▲2,298
諸謝金	18,423	23,088	▲4,664
調査費	7,059	28,401	▲21,341
ビル運営費	-	252,498	▲252,498
減価償却費	310,273	305,343	4,929
雑費	190,244	219,240	▲28,995
経常費用計	28,425,541	26,363,976	2,061,564
当期経常増減額	▲2,640,946	1,715,710	▲4,356,656

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金取崩益	0	349,049	▲349,049
貸倒引当金取崩益	0	349,049	▲349,049
新会計基準適用に伴う過年度修正額	-	17,887	▲17,887
過年度基本財産受取利息	-	4,207	▲4,207
過年度特定資産受取利息	-	13,679	▲13,679
その他経常外収益	333,027	194,202	138,825
支払補助金返還収益	139,197	125,254	13,942
為替差益	68	0	68
雑収益	193,762	68,947	124,814
経常外収益計	333,027	561,139	▲228,111
(2) 経常外費用			
その他固定資産売却損	0	77	▲77
その他固定資産除却損	1,270	2,646	▲1,376
建物除却損	0	441	▲441
建物付属設備除却損	947	0	947
什器備品除却損	248	2,205	▲1,956
電話加入権除却損	74	0	74
減損損失	0	1,562,668	▲1,562,668
新会計基準適用に伴う過年度修正額	-	40,003	▲40,003
過年度退職給付費用	-	40,003	▲40,003
その他経常外費用	89,891	25,079	64,811
為替差損	1,337	39	1,297
雑費	88,554	25,039	63,514
経常外費用計	91,161	1,630,475	▲1,539,313
当期経常外増減額	241,865	▲1,069,336	1,311,202
税引前当期一般正味財産増減額	▲2,399,080	646,373	▲3,045,454
法人税・住民税及び事業税	79,835	86,848	▲7,012
当期一般正味財産増減額	▲2,478,916	559,525	▲3,038,441
一般正味財産期首残高	270,898,650	270,339,125	559,525
一般正味財産期末残高	268,419,734	270,898,650	▲2,478,916
II 指定正味財産の部			
指定正味財産期首残高	573,554	573,554	0
指定正味財産期末残高	573,554	573,554	0
III 正味財産期末残高	268,993,289	271,472,205	▲2,478,916

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位: 千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	145,943	142,389	3,553
基本財産利息収入	145,943	142,389	3,553
特定資産運用収入	665,205	730,586	▲65,380
特定資産利息収入	665,205	730,586	▲65,380
交付金収入	24,881,423	26,536,353	▲1,654,929
交付金収入	24,881,423	26,536,353	▲1,654,929
事業収入	255,798	252,406	3,391
賃料収入	255,798	252,406	3,391
雑収入	354,232	256,100	98,132
受取利息収入	14,487	57,805	▲43,318
雑収入	339,744	198,294	141,450
事業活動収入計	26,302,602	27,917,835	▲1,615,232
2. 事業活動支出			
事業費支出	27,869,126	24,922,263	2,946,863
貸付業務費支出	14,111	14,394	▲283
補助金支出	19,713,321	18,336,572	1,376,748
海外協力援助費支出	4,885,508	4,633,939	251,568
国内協力援助費支出	800,003	589,820	210,183
情報公開費支出	598,659	566,622	32,036
調査研究費支出	826,213	780,913	45,300
ビル運営費支出	260,002	-	260,002
事業管理費支出	771,306	-	771,306
管理費支出	906,675	1,866,725	▲960,050
給与費支出	380,505	895,071	▲514,565
役員報酬支出	170,835	-	-
職員給支出	172,296	-	-
嘱託給支出	37,082	-	-
臨時雇賃金支出	290	-	-
福利厚生費支出	68,055	202,238	▲134,183
退職給付支出	20,443	75,848	▲55,405
旅費交通費支出	45,593	25,428	20,164
事務諸費支出	166,962	159,891	7,070
諸謝金支出	17,838	22,972	▲5,134
調査費支出	7,663	26,835	▲19,171
ビル運営費支出	3,722	251,773	▲248,051
雑費支出	195,890	206,664	▲10,773
雑支出	89,891	26,039	63,851
為替差損支出	1,337	0	1,337
雑支出	88,554	26,039	62,514
法人税等の支払額	-	62,672	▲62,672
事業活動支出計	28,865,693	26,877,701	1,987,992
小計	▲2,563,090	-	-
法人税等の支払額	86,848	-	86,848
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲2,649,938	1,040,134	▲3,690,073

科目	当年度	前年度	増減
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	208	▲208
その他の固定資産売却収入	0	208	▲208
特定資産取崩収入	47,049	711,011	▲663,962
業務費平衡基金引当資産取崩収入	0	299,640	▲299,640
退職給付引当資産取崩収入	47,049	61,371	▲14,322
貸倒引当資産取崩収入	0	350,000	▲350,000
投資活動収入計	47,049	711,220	▲664,170
2. 投資活動支出			
固定資産取得支出	137,824	93,036	44,787
固定資産取得支出	137,824	93,036	44,787
特定資産取得支出	155,092	3,807,152	▲3,652,060
貸付基金引当資産支出	0	1,600,000	▲1,600,000
業務費平衡基金引当資産支出	0	2,099,640	▲2,099,640
退職給付引当資産支出	102,000	107,512	▲5,512
貸倒引当資産支出	53,092	0	53,092
投資活動支出計	292,917	3,900,189	▲3,607,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲245,868	▲3,188,969	2,943,101
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,463	▲107,184	109,648
V 現金及び現金同等物の増減額	▲2,893,343	▲2,256,019	▲637,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,884,618	10,140,638	▲2,256,019
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,991,275	7,884,618	▲2,893,343

(注) 1. 資金の範囲: 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めています。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

財産目録

2010年3月31日現在

(単位: 千円)

科目	摘要	金額	科目	摘要	金額
I 資産の部			固定資産取得基金引当資産		3,676,165
1. 流動資産			定期預金		576,165
現金預金		4,991,275	金融債券		300,000
現金		298	特殊債券		2,800,000
普通預金		935,694	退職給付引当資産		992,894
定期預金		3,800,000	普通預金		94
外貨預金(ドル)		127,266	定期預金		992,800
普通預金寄付金口		73,804	貸倒引当資産		703,092
普通預金ゾンマー寄付金口		44,151	定期預金		703,092
普通預金ツリー寄付金口		10,060	特定資産合計		232,629,264
未収金		624,183	(3)その他固定資産		
未収補助金		380,378	建物		2,632,199
長期貸付金未収利息		215,284	建物		2,166,671
預金未収利息		1,678	建物付属設備		465,528
有価証券未収利息		23,283	構築物		127,611
その他未収金		3,558	構築物		127,611
前払金		10,562	機械装置		59
仮払金		778	機械装置		59
流動資産合計		5,626,800	車両運搬具		9,812
2. 固定資産			車両運搬具		9,812
(1) 基本財産			什器備品		235,162
土地(基)		14,703,073	什器備品		235,162
預金(基)	定期預金	669,746	土地		704,571
		669,746	ソフトウェア		250,626
金銭信託(基)	金銭信託	9,440,000	著作権		3,524
		9,440,000	商標権		851
有価証券(基)		5,685,426	電話加入権		3,299
国庫債券		399,874	保証金		2,641
特殊債券		3,400,000	その他固定資産合計		3,970,360
地方債券		1,885,551	固定資産合計		267,097,871
基本財産合計		30,498,245	資産合計		272,724,671
(2) 特定資産			II 負債の部		
貸付基金		204,500,000	1. 流動負債		
貸付基金引当資産		2,677,200	未払金		1,153,918
定期預金(造船)		2,477,200	未払法人税住民税等		79,835
特殊債券		200,000	前受金		1,392,600
長期貸付金		201,822,800	預り金		10,811
長期貸付金(造船関係)		201,822,800	賞与引当金		33,434
貸倒引当金		▲703,092	流動負債合計		2,670,600
造船関係		▲703,092	2. 固定負債		
業務費平衡基金引当資産		23,460,205	退職給付引当金		1,060,782
定期預金		2,786,386	役員退職慰労引当金		156,997
金銭信託		4,700,000	退職給付引当金		903,784
金融債券		700,000	固定負債合計		1,060,782
特殊債券		13,892,654	負債合計		3,731,382
地方債券		1,381,164	正味財産		268,993,289

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

収支決算書

2009年4月1日から2010年3月31日まで

(単位: 千円)

科目	予算額	決算額	差異	科目	予算額	決算額	差異
I 収入の部				管理費支出	1,060,079	887,592	▲172,486
基本財産運用収入	143,442	146,653	3,211	給与費支出	442,712	374,996	▲67,715
基本財産利息収入	143,442	146,653	3,211	役員報酬支出	173,100	172,135	▲964
特定資産運用収入	642,450	674,460	32,010	職員給支出	218,434	166,577	▲51,856
特定資産利息収入	642,450	674,460	32,010	嘱託給支出	47,136	36,097	▲11,038
交付金収入	25,620,138	24,668,801	▲951,336	臨時雇賃金支出	4,042	185	▲3,856
交付金収入	25,620,138	24,668,801	▲951,336	福利厚生費支出	82,442	65,344	▲17,097
事業収入	249,122	255,798	6,676	退職給付支出	19,400	19,371	▲28
賃貸料収入	249,122	255,798	6,676	役員退職慰労金支出	15,463	15,461	▲1
雑収入	240,000	352,152	112,152	職員退職給付支出	3,937	3,910	▲26
受取利息収入	20,000	12,339	▲7,660	旅費交通費支出	55,647	45,506	▲10,140
為替差益収入	0	68	68	事務諸費支出	194,380	166,645	▲27,734
雑収入	220,000	339,744	119,744	諸謝金支出	33,754	18,423	▲15,330
特定資産取崩収入	2,757,080	47,049	▲2,710,030	調査費支出	10,000	7,059	▲2,940
業務費平衡基金引当資産取崩収入	2,700,000	0	▲2,700,000	雑費支出	221,744	190,244	▲31,499
退職給付引当資産取崩収入	47,080	47,049	▲30	雑支出	230,000	89,891	▲140,108
貸倒引当資産取崩収入	10,000	0	▲10,000	為替差損支出	0	1,337	1,337
当期収入合計	29,652,232	26,144,914	▲3,507,317	雑支出	230,000	88,554	▲141,445
前期繰越収支差額	4,294,088	5,240,072	945,984	固定資産取得支出	310,000	82,496	▲227,503
収入合計	33,946,320	31,384,986	▲2,561,333	固定資産取得支出	310,000	82,496	▲227,503
II 支出の部				特定資産取得支出	172,000	155,092	▲16,907
事業費支出	31,790,884	27,100,443	▲4,690,440	貸付基金引当資産支出	10,000	0	▲10,000
貸付業務費支出	78,200	14,167	▲64,032	退職給付引当資産支出	102,000	102,000	0
補助金支出	22,500,000	19,547,285	▲2,952,715	貸倒引当資産支出	60,000	53,092	▲6,907
海外協力援助費(助成金)支出	5,500,000	4,334,244	▲1,165,755	法人税、住民税及び事業税支出	101,800	79,835	▲21,964
国内協力援助費(助成金)支出	750,000	716,781	▲33,218	法人税、住民税及び事業税支出	101,800	79,835	▲21,964
情報公開費支出	836,000	628,659	▲207,340	予備費	344,677	-	▲281,557
調査研究費支出	996,500	805,119	▲191,380	(注)1	▲63,120		
ビル運営費支出	295,725	265,814	▲29,910	当期支出合計	33,946,320	28,395,352	▲5,550,967
海洋船舶ビル運営費支出	105,235	98,365	▲6,869	当期収支差額	▲4,294,088	▲2,250,438	▲2,043,649
日本財団ビル運営費支出	190,490	167,448	▲23,041	次期繰越収支差額	0	2,989,634	2,989,634
事業管理費支出	834,459	788,372	▲46,086				
給与費支出	620,642	617,442	▲3,199				
職員給支出	549,364	548,909	▲454				
嘱託給支出	70,737	68,532	▲2,204				
臨時雇賃金支出	541	0	▲541				
福利厚生費支出	97,646	82,544	▲15,101				
法定福利費支出	86,721	75,201	▲11,519				
福利厚生費支出	10,925	7,343	▲3,581				
退職給付支出	44,800	44,773	▲26				
調査費支出	28,819	10,818	▲18,000				
調査旅費支出	15,299	7,588	▲7,710				
調査経費支出	13,520	3,230	▲10,289				
雑費支出	42,552	32,792	▲9,759				

(注)1. 予備費▲63,120千円は、特定資産取得支出 貸倒引当資産支出 60,000千円、事業管理費支出 退職給付支出2,280千円及び管理費支出 退職給付支出840千円に充当使用した額です。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

ありがとうボートレース

2009年度、私たちが国内外でどのような働きをしてきたかをご覧ください。

日本財団は、ボートレースの売り上げの約2.5%を財源に公益活動をしています。ファンの皆さまをはじめ、ボートレースを主催する自治体、日本モーターボート競走会、日本モーターボート選手会、施設所有者、ボートピア施設所有者、ボート・モーター所有者の皆様、日ごろから日本財団の活動に対し格別なご理解とご協力をいただき、本当にありがとうございます。

より良い社会を築くため無駄なお金は使わない。私たちはこうした姿勢で日々の業務に取り組んでおります。ボートレースの力は私たちのすぐ身近にあります。2009年度、公益・福祉の分野では、障害の有無や年齢にかかわらず、すべての人々が地域で豊かに暮らせる社会を目指して設備を続けてきた福祉車両の総数が2万5千台を超えました。障害者施設で作られた製品の中から本当に優れたものだけをブランド化し、インターネットで販売する「真心絶品」事業、農業で地域の活性化をめざす就農支援事業なども新たに始めました。

海洋に関する分野では、海岸漂着ゴミの40%を占める漂着発砲スチロールの燃料化事業をスタートさせ、国際協

力分野では、ASEAN（東南アジア諸国連合）事務局と包括業務提携を結び、東南アジアの地域共同体の構築に寄与するプロジェクトを立ち上げました。

このように、前例にこだわることなく独自性のある事業を推進しています。ファンをはじめ皆さまからお預かりしたお金の価値が10倍、100倍になるように、ボートレースの力が新たな社会への原動力だと十分に認知されるまで全力を尽くします。このために現場に足を運び、ニーズをくみ上げ、同じ志を持つ団体の皆さまと一緒に社会を動かす引き金となるプロジェクトを創出するよう努力いたします。

引き続き情報公開を行うとともに創造性と先駆性のある事業の推進に専心努力する所存です。私たちの活動に対しお気づきの点、提言などがございましたら、総務グループ企画推進チームへお問い合わせ下さい。

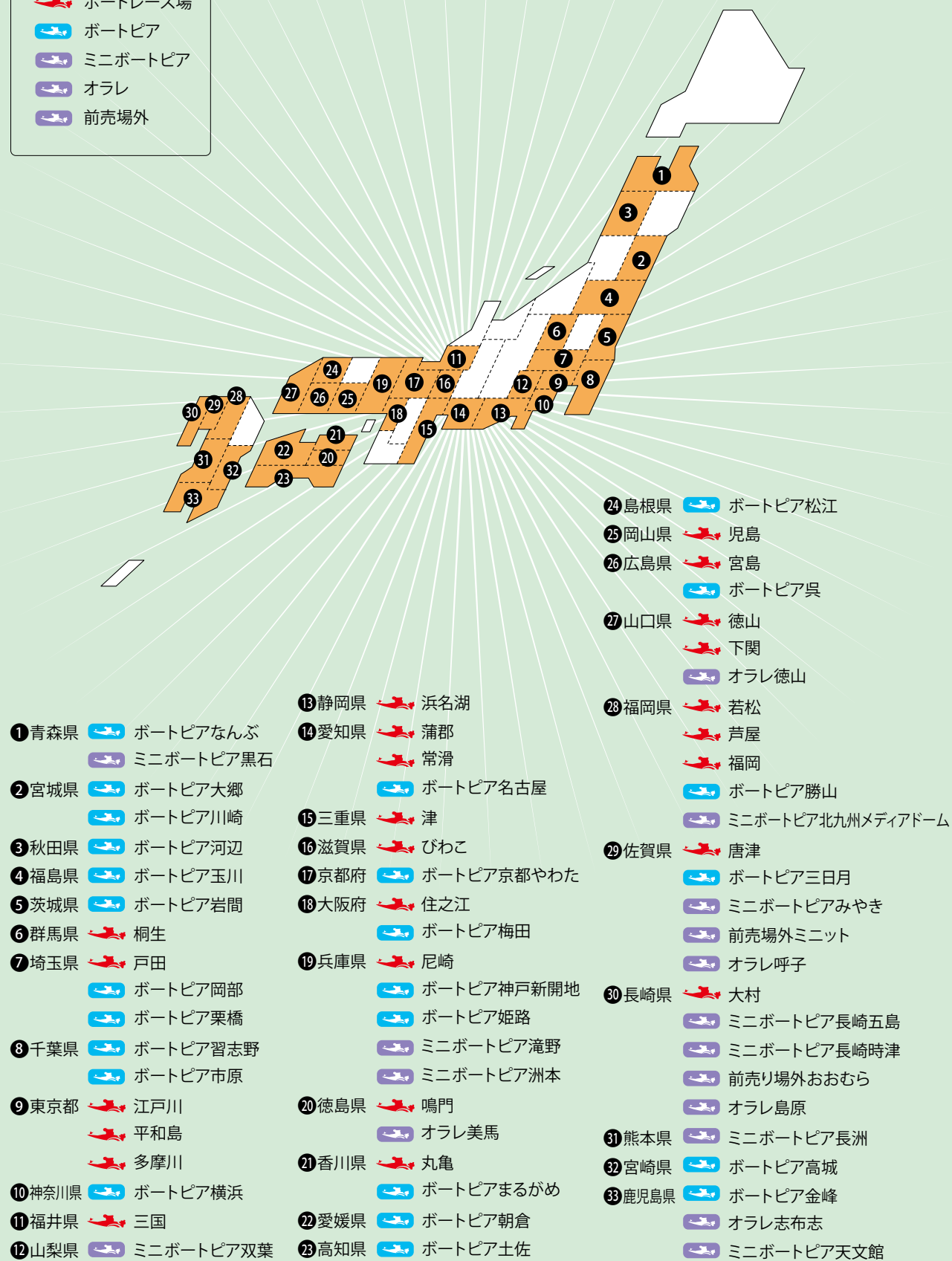


ボートレース関係事業担当者

芳川 龍郎
総務グループ 企画推進チーム

ボートレースを楽しめるスペースが全国に広がっています。

- ボートレース場
- ボートピア
- ミニボートピア
- オラレ
- 前売場外





日本財団は、ポートレースの売上を財源に
国内外の人々のよりよい暮らしを支える活動を応援しています。

〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2 Tel:03-6229-5111 Fax:03-6229-5110
E-mail:cc@ps.nippon-foundation.or.jp



このリーフレットは天然植物油脂
大豆油インキで印刷しています

編集・制作 / 日本財団
情報グループ 編集企画チーム
デザイン / goodesign
2010年6月15日